

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月22日

上場会社名 自動車鑄物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imonon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部担当
 氏名 松平 孝弘

氏名 筒井 宏昌

TEL (029) 831-1791

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	37,520	4.9	2,402	7.7	2,064	13.3
17年 3月期	35,771	5.7	2,230	10.8	1,822	16.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	1,635	64.0	53.15	-		9.5	5.1	5.5
17年 3月期	4,543	258.6	153.56	-		49.0	5.9	5.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 30,766,269株 17年 3月期 29,587,741株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	3.00	0.00	3.00	百万円 134	% 5.6	% 0.8
17年 3月期	2.00	0.00	2.00	59	1.3	0.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	40,214	17,172	42.7	381.79
17年 3月期	30,853	9,271	30.1	313.40

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 44,979,262株 17年 3月期 29,585,178株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 20,738株 17年 3月期 14,822株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,100	1,100	600	-	-	-
通期	36,300	2,000	1,100	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円46銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表(その1)

単位：千円（千円未満切捨）

資 産 の 部					
勘定科目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		比 較 (増減率 %)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 産 の 部	40,214,476		30,853,042		9,361,433 (30.3)
流 動 資 産	12,730,806	31.7 %	12,933,470	41.9 %	202,664 (1.6)
現金及び預金	2,292,428	5.7 %	2,080,603	6.7 %	211,825
受取手形	1,122,527	} 12.0 %	2,235,133	} 25.0 %	1,112,606
売掛金	3,708,156		5,492,462		1,784,305
製品	492,541	} 2.7 %	481,980	} 3.4 %	10,561
原材料	389,099		371,206		17,892
仕掛品	169,002		136,440		32,561
貯蔵品	47,174		57,559		10,384
関係会社短期貸付金	2,300,000	5.7 %			2,300,000
前払費用	23,200	0.1 %	46,612	0.2 %	23,412
未収金	581,845	1.4 %	518,343	1.7 %	63,502
繰延税金資産	194,494	0.5 %	127,731	0.4 %	66,762
その他	1,413,106	3.5 %	1,389,414	4.5 %	23,691
貸倒引当金	2,770	0.0 %	4,018	0.0 %	1,248
固 定 資 産	27,483,669	68.3 %	17,919,572	58.1 %	9,564,097 (53.4)
有形固定資産	14,704,438	36.6 %	15,756,573	51.1 %	1,052,134 (6.7)
建物	3,615,323		3,913,689		298,365
構築物	1,146,312		1,209,888		63,576
炉設備	125,132		105,552		19,579
機械及び装置	2,746,516		3,156,113		409,596
車両運搬具	43,317		33,167		10,149
工具器具備品	432,577		435,777		3,200
土地	6,520,495		6,843,895		323,399
建設仮勘定	74,762		58,488		16,274
無形固定資産	175,832	0.4 %	316,412	1.0 %	140,580 (44.4)
営業権	140,000		280,000		140,000
借地権	32,392		32,392		
施設利用権	2,445		3,025		580
その他	995		995		
投資その他の資産	12,603,398	31.3 %	1,846,586	6.0 %	10,756,812 (582.5)
投資有価証券	642,796		450,174		192,621
関係会社株式	9,624,963		2,161,195		7,463,767
関係会社長期貸付金	2,100,000				2,100,000
関係会社投資損失引当金			1,000,000		1,000,000
その他	235,748		253,279		17,530
貸倒引当金	110		18,063		17,953
資産合計	40,214,476	100.0 %	30,853,042	100.0 %	9,361,433 (30.3)

貸借対照表(その2)

単位：千円（千円未満切捨）

負債及び資本の部					
勘定科目	当期(18.3.31)		前期(17.3.31)		比較(増減率%)
	金額	構成比率	金額	構成比率	
負債の部	23,041,999	57.3%	21,581,070	69.9%	1,460,929 (6.8)
流動負債	14,259,155	35.5%	15,655,674	50.7%	1,396,519 (8.9)
支払手形	2,703,489	} 17.1%	3,024,097	} 22.4%	320,608
買掛金	4,164,245		3,892,498		271,746
短期借入金	1,800,000	4.5%	4,232,000	13.7%	2,432,000
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,528,000	3.8%	2,130,580	6.9%	602,580
未払費用	874,196	2.2%	785,270	2.5%	88,925
未払法人税等	1,012,912	} 2.7%	72,064	} 0.5%	940,848
未払消費税等	64,198		83,233		19,035
設備関係支払手形	247,688	} 0.8%	193,223	} 0.9%	54,464
設備関係未払金	90,591		81,262		9,328
その他	1,773,833	4.4%	1,161,442	3.8%	612,390
固定負債	8,782,844	21.8%	5,925,395	19.2%	2,857,448 (48.2)
長期借入金	5,250,000	13.1%	2,726,840	8.8%	2,523,160
長期未払金			2,221	0.0%	2,221
繰延税金負債	687,664	1.7%	130,276	0.4%	557,388
再評価に係る繰 延税金負債	1,507,283	3.7%	1,398,921	4.5%	108,362
退職給付引当金	1,249,370	3.1%	1,539,382	5.0%	290,011
役員退職慰労引当金	83,616	0.2%	112,212	0.4%	28,596
その他	4,910	0.0%	15,543	0.1%	10,632
資本の部	17,172,476	42.7%	9,271,972	30.1%	7,900,503 (85.2)
資本金	1,480,000	3.7%	1,480,000	4.8%	
資本剰余金	6,373,656	15.8%	24,153	0.1%	6,349,503
資本準備金	6,373,656		24,153		6,349,503
利益剰余金	7,114,735	17.7%	5,519,670	17.9%	1,595,065
利益準備金	329,863		323,863		6,000
配当準備金	96,000		96,000		
固定資産圧縮積立金	1,886,597		1,943,530		56,933
別途積立金	1,450,000		1,450,000		
当期未処分利益	3,352,274		1,706,276		1,645,998
土地再評価差額金	1,920,161	4.8%	2,060,500	6.7%	140,339
その他有価証券評価差額金	289,580	0.7%	190,265	0.6%	99,314
自己株式	5,657	0.0%	2,616	0.0%	3,040
負債・資本合計	40,214,476	100.0%	30,853,042	100.0%	9,361,433 (30.3)

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨）

科 目	当期〔自 17. 4. 1〕 至 18. 3.31〕		前期〔自 16. 4. 1〕 至 17. 3.31〕		比 較 (増減率)%
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
売 上 高	37,520,306	100.0 %	35,771,022	100.0 %	1,749,283 (4.9)%
売 上 原 価	32,873,963	87.6 %	31,423,686	87.8 %	1,450,277 (4.6)%
売 上 総 利 益	4,646,342	12.4 %	4,347,336	12.2 %	299,006 (6.9)%
販売費及び一般管理費	2,244,087	6.0 %	2,117,148	6.0 %	126,939 (6.0)%
営 業 利 益	2,402,254	6.4 %	2,230,187	6.2 %	172,066 (7.7)%
営 業 外 収 益	148,863	0.4 %	106,470	0.3 %	42,392 (39.8)%
受 取 利 息	38,750		1,966		36,784
受 取 配 当 金	7,115		8,269		1,154
そ の 他	102,997		96,234		6,762
営 業 外 費 用	486,919	1.3 %	514,104	1.4 %	27,184 (5.3)%
支 払 利 息	203,809		335,942		132,132
そ の 他	283,109		178,161		104,947
経 常 利 益	2,064,198	5.5 %	1,822,553	5.1 %	241,644 (13.3)%
特 別 利 益	1,233,062	3.3 %	2,863,116	8.0 %	1,630,054
関係会社投資損失引当金戻入額	1,000,000				1,000,000
投資有価証券売却益			365,258		365,258
関係会社株式売却益	59,732		178,378		118,646
貸倒引当金戻入額			13,000		13,000
厚生年金基金解散益			2,306,479		2,306,479
厚生年金基金清算益	149,453				149,453
過年度損益修正益	23,876				23,876
特 別 損 失	396,839	1.1 %	91,995	0.3 %	304,844
固定資産除却損	110,711		70,195		40,516
固定資産売却損	63,889				63,889
減 損 損 失	221,907				221,907
事故賠償補償金			21,800		21,800
会 員 権 売 却 損	331				331
税 引 前 当 期 純 利 益	2,900,421	7.7 %	4,593,675	12.8 %	1,693,253 (36.9)%
法人税、住民税及び事業税	854,964	2.2 %	119,928	0.4 %	974,892 (812.9)%
法 人 税 等 調 整 額	410,268	1.1 %	170,220	0.5 %	240,047 (141.0)%
当 期 純 利 益	1,635,189	4.4 %	4,543,382	12.7 %	2,908,193 (64.0)%
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失	1,698,039		2,837,106		4,535,145
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	19,046				19,046
当 期 未 処 分 利 益	3,352,274		1,706,276		1,645,998

(5) 利益処分案

単位：千円（千円未満切捨）

科目	当 期	前 期
当期末処分利益	3,352,274	1,706,276
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	63,172	56,933
合 計	3,415,447	1,763,209
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金		6,000
株主配当金	134,937	59,170
次期繰越利益	3,280,510	1,698,039

(6) 需要先別売上高明細表

単位：千円（千円未満切捨）%

区 分	当 期		前 期		比 較 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自動車用部品	32,324,798	86.2	31,293,887	87.5	1,030,911
建設機械用部品	3,813,302	10.2	3,181,316	8.9	631,986
その他一般産業用部品	1,382,206	3.6	1,295,819	3.6	86,386
合 計	37,520,306	100.0	35,771,022	100.0	1,749,283

(7) 受注状況

単位：千円（千円未満切捨）

区 分	摘 要	期 別		
		当 期	前 期	比 較
自動車用部品	受注高	32,448,730	31,685,847	762,882
	期末受注残高	5,325,217	5,201,285	123,932
建設機械用部品	受注高	3,933,177	3,103,338	829,839
	期末受注残高	497,180	377,304	119,875
その他一般産業用部品	受注高	1,384,731	1,236,300	148,431
	期末受注残高	167,723	165,198	2,525
合 計	受注高	37,766,639	36,025,486	1,741,153
	期末受注残高	5,990,121	5,743,788	246,333

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1)子会社株式および関連会社株式 ----- 総平均法による原価法
- (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの ----- 総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 ----- 時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品（当社製造品）、原材料、仕掛品、貯蔵品 ---- 総平均法による原価法
- 製品（仕入製品）----- 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産 ----- 本社・土浦工場・北茨城工場は定額法
綾瀬工場は定率法（但し工具は定額法）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ----- 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 ----- 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)関係会社投資損失引当金 -- 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容および近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。
なお、当社の関係会社である(株)ジックマテリアルに対し計上しておりました関係会社投資損失引当金1,000,000千円は、その資産内容に回復が認められましたので、当事業年度において取崩しております。
- (3)退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金 ----- 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 (1)ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段)----- 金利スワップ、キャップ取引
 (ヘッジ対象)----- 借入金の金利
- (3)ヘッジ方針)----- 当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法--- ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において当社のヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項
 (1)消費税等の会計処理----- 税抜方式によっております。
 (2)連結納税制度の適用----- 連結納税制度を適用しております。
10. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 固定資産の減損に係る会計基準
 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は221,907千円減少しております。
 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

〔貸借対照表の注記〕

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,708,474 千円	25,643,494 千円
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	-	50,000
受取手形	-	1,739,242
有形固定資産	10,626,244	13,640,956
投資有価証券	160,116	242,224
3. 会社が発行する株式の総数	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式の総数	45,000	29,600
4. 関係会社に対する主な資産・負債		
(1)資産		
受取手形	- 千円	1,200,000 千円
売掛金	1,543,414	3,452,970
立替金	1,249,440	1,079,505
短期貸付金	2,300,000	-
長期貸付金	2,100,000	-
(2)負債		
支払手形	591,819	592,987
買掛金	2,839,122	2,711,080
5. 保証債務	1,373,073	6,976,501
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	- 千円
借入実行残高	8,550,000	-
差引	4,950,000	-

7. 事業用土地の再評価

「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき再評価を行った事業用土地の期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、次のとおりであります。

	当期	前期
	990,556 千円	911,312 千円

〔損益計算書の注記〕

1. 関係会社との主な取引

	当期	前期
(1) 売上高		
製品売上高	26,497,591 千円	26,079,198 千円
模型売上高	354,959	205,264
計	26,852,550	26,284,462
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費		
製品仕入高	7,956,995	8,197,410
その他の仕入高	5,968,761	5,312,404
(3) 営業外収益		
固定資産賃貸料	29,400	29,150
受取配当金	1,847	400
受取利息	38,967	1,864

2. 販売費及び一般管理費の主要なもの

製品発送費	756,596 千円	715,702 千円
役員報酬	119,820	84,317
貸倒引当金繰入額	-	2,837
役員退職慰労引当金繰入額	32,439	30,212
給与・賞与	569,438	541,382
退職給付費用	48,038	78,566
法定福利費	90,090	75,966
減価償却費	17,155	10,858
電算機費	49,272	63,645
営業権償却	140,000	140,000
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合		
販売費	42 %	42 %
一般管理費	58 %	58 %

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 252,501 千円 248,969 千円

4. 減損損失

当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
茨城県土浦市	遊休資産	土地	40,502
	厚生施設	土地 建物	128,955
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	10,024
	厚生施設	建物	42,424
合 計			221,907

概要

当社は事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産、厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。遊休資産および実質的に遊休状態にある厚生施設については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として路線価を基礎として算定した正味売却価額によって測定しております。

〔リース取引関係〕

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前期末及び当期末のいずれにおいても、当社が保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔デリバティブ取引関係〕

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[税効果関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当期	前期
繰延税金資産（流動）		
未払費用	129,761 千円	113,815 千円
棚卸資産評価損	2,247	507
未払事業税	60,575	-
その他	9,099	13,408
小計	201,684	127,731
評価性引当額	7,189	-
合計	194,494	127,731
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	560,777	622,495
繰越欠損金	-	54,729
関係会社投資損失引当金	-	404,380
投資有価証券評価損	159,533	170,697
アルミ鋳造工場操業低下損	110,494	148,720
その他	131,976	58,292
小計	962,781	1,459,314
評価性引当額	250,177	179,561
合計	712,603	1,279,753
繰延税金資産合計	907,097	1,407,485
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,237,964	1,280,853
その他	162,303	129,175
繰延税金資産（固定）との相殺	712,603	1,279,753
繰延税金負債の純額	687,664	130,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割額	0.4	0.2
繰延税金資産に係わる評価性引当額	2.6	37.4
その他	0.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	1.1

[役員の変動]

・ 代表者の変動

該当事項はありません。

・ その他役員の変動（平成18年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補

取 締 役 柴 田 淳 （現 顧問）
（兼執行役員）

（2）退任予定取締役

取 締 役 相 談 役 志 賀 勇

（3）新任執行役員候補

執 行 役 員 山 岸 御 幸 （現 営業部長）

執 行 役 員 鈴 木 敏 光 （現 土浦素形材工場長）

以上